Rec'd PCT/PTC 14 FEB 2005

特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220



国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人



の書類記号 147092-12	9	及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/005	国際出願日 (日.月.年)		2004	優先日 (日.月.年) 26.04.2004
出願人(氏名又は名称) 大日本印刷株式会社	•			
<u></u>				
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。				
この国際調査報告は、全部で _	ページであ	る。		
□ この調査報告に引用された	.先行技術文献の写〕	しも添付され	ている。	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合: この国際調査機関	を除くほか、この国 ほ提出された国際は			
b. □ この国際出願は、ヌ:	クレオチド又はアミ	ノ酸配列を含	んでいる(第	ĔΙ欄参照)。
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。				
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。				
4. 発明の名称は X	出願人が提出した	ものを承認す	⁻ る。	
	次に示すように国	1際調査機関カ	作成した。	
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
5. 要約は X	出願人が提出した	ものを承認す	-る。	
		成した。出願	人は、この国	647条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ きる。
6. 図面に関して				
a. 要約書とともに公表され	る図は、 X 出願人が示しが	たとおりであ	る。	
	出願人は図を	示さなかった	ので、国際調	査機関が選択した。
	□ 本図は発明の	特徴を一層よ	く表している	ので、国際調査機関が選択した。
b. □ 要約とともに公表さ	れる図はない。			

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (2004年1月)

国際出願番号

Α.	発明の属する分野の分類	(国際特許分類(IPC)	

Int. Cl' G02B5/02, G02B5/00, G03B21/62

B._ 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G02B5/02, G02B5/00, G03B21/62

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登録実用新案公報

1994-2004年

日本国実用新案登録公報

1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献		
引用文献の	·	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	JP 2003-066206 A (大日本印刷株式会社)	1-6, 9, 10, 12
Α	2003.03.05,全文,全図(ファミリーなし)	7, 8, 11
:		
Y	JP 2002-352611 A (シャープ株式会社)	1-6, 9, 10, 12
A	2002.12.06,全文,全図(ファミリーなし)	7, 8, 11
Y	JP 2004-086187 A (大日本印刷株式会社)	1-6, 9, 10-12
	2004.03.18,全文,全図	
' A	& WO 04/3661 A1	7,8

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 23.07.2004	国際調査報告の発送日 10.8.2004			
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)			
日本国特許庁(ISA/JP)	森口 良子			
郵便番号100-8915				
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号			

C (続き).	関連すると認められる文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	BRNt L v
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2003-177394 A (カシオ計算機株式会社) 2003.06.27,全文,全図(ファミリーなし)	1-12
	· ,	